

ないと肥満になりやすい。肥満が健康に良くないことは言うまでもない。高齢者の健康維持にはかむ力は特に重要だ。残った歯が少なく、記憶力や運動能力が低くなるという調査もあり、認知症の危険

も高まる。逆に、かむことで脳が活性化して意欲が向上するという研究もある。よく合った義歯でかむ力がかなり回復することは、歯科医の常識だが、よくかんで食べる習慣を続けるには、口の中の健康を維持す

る。義歯の作製には、歯科の意識も、口腔ケアよりインプラント治療など高額診療に向きがちになると見る。関係者も少なくない。

口腔疾患の増加は世界的問題で、世界保健機関(WHO)も報告書を出して、H10(も報告書を出して、

この成功はおぼつかないという意識もあるようだ。意識が高い国はほかにある。日本には80歳で20本、自分の歯を残そうとする「8020」運動があるが、現状は「8013」だ。これに対してスウェーデンは「8020」つまり80歳で平均25本。日本との差は大きい。先進国に共通するのは口腔ケアという予防重視の姿勢である。

歯の健康を保ち、よくかんで食べるという身近な行為を生涯続けられれば、結果的に医療費の抑制に大きく貢献する。そのことに国民も気づくべきだろう。

歯の健康を保ち、よくかんで食べるという身近な行為を生涯続けられれば、結果的に医療費の抑制に大きく貢献する。そのことに国民も気づくべきだろう。

よくかんで食べるという習慣は、健康や長寿のためにすべての世代で重要だ。家族で囲む食卓は、子供が正しい食習慣を教わる場になるが、多くの家庭でその機会が減った。子供は、軟らかくて食べやすいものを選びがちになり、かむ回数が減る。その結果、顎が発達せず、歯並びが乱れて虫歯になりやすくなる。大人も、よくかんで食べ



垣添 忠生

日本対がん協会
会長

歯科医療の課題

定期の口腔ケア 全世代で

口腔ケアが大切だ。しかし、日本では、まだその意識が薄い。定期的ケアを受けている人は3人に1人とはいまっている。

口の中の健康維持は、歯科医、歯科技工士、歯科衛生士の緊密な共同作業によ

る。以前から問題視している。そんな中、米国では2人に1人が半年に1回程度、歯科医院などで口腔ケアを受けているという調査がある。私が知る米国人の多くも美しい歯をしている。歯

の健康を保ち、よくかんで食べるという身近な行為を生涯続けられれば、結果的に医療費の抑制に大きく貢献する。そのことに国民も気づくべきだろう。

歯の健康を保ち、よくかんで食べるという身近な行為を生涯続けられれば、結果的に医療費の抑制に大きく貢献する。そのことに国民も気づくべきだろう。

歯の健康を保ち、よくかんで食べるという身近な行為を生涯続けられれば、結果的に医療費の抑制に大きく貢献する。そのことに国民も気づくべきだろう。

地球を 読む

1面の続き

垣添忠生氏 1941年生まれ。東大医学部助手などを経て国立がんセンター病院勤務。手術部長、院長、総務部長、各部長を歴任。2007年3月から現職。

よくかんで食べることは、人間の幸福や尊厳にもつながる。そのことを、先日、日本顎咬合学会の事務所で見せてもらったビデオで知った。その内容は実に衝撃的だった。

肺炎で入院した69歳の女性。口からの栄養摂取は無理と診断され、体に何本も管が入り、寝たきりで表情も失われていた。だが、転院を契機に、女性にリハビリが始まり、口腔ケアも実施、義歯を装着した。すると、軟らかいものか

ら少しづつ、食事がとれるようになった。食事の量が増えるにつれてIVH(中心静脈栄養)などの管が順次はずされ、女性はベッドに座って食事するようになった。さらに、車イス移動、廊下の手すりの伝い歩き、下

「かむ力」維持し健康長寿 ユーブを胃に入れて栄養を補給する経管栄養、IVHといった手段に頼って口からの食事をしないと、顎やのどの筋肉、呼吸がつかなくなる。話すことも不自由になり、閉じこもってしまう。しかも、細菌が唾液などとともに肺に流れ込むこ

ろ、自力で食べられる期間が短くなる。数値目標は入っていないものの、注目すべき項目がいくつもある。例えば、「口腔の健康を維持するのは自らの責任であり、痛くなつてから歯科を受診するのではなく、日頃から注意を払い、口腔ケアを定期的に行う」とある。口腔ケアのための制度改正も考えられている。

一方、WHOは、虫歯や歯周病による抜歯、歯の喪失で起きる飲食の際の障害の経験者数などについて、国ごとに目標値を設けて減らすことを求めている。わが国でも、すべての世代で、定期的な口腔ケアを受けることができる体制の構築が重要である。専門職

として、歯科技工士や歯科衛生士の待遇改善も大切なことだ。家族で食事がしやすい社会に変えていくための環境作りや、かむことの大切さを全世代に意識してもらう必要がある。かむ力の低下を放置すると、高齢化と共に進む生活習慣病や認知症の急増を招き、子供の成長や学習能力にも影響すると指摘している。残念ながら、わが国はこの指摘が現実化し始めているのではないだろうか。WHOは現在、2020年を目指した口腔保健に関